



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大久保 俊哉

TEL 06-6453-3845

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,068	0.4	1,539	11.1	1,567	4.3	1,147	3.7
28年3月期第2四半期	34,945	0.1	1,386	△28.6	1,502	△24.9	1,106	△7.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,614百万円 (34.9%) 28年3月期第2四半期 1,196百万円 (△23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.16	—
28年3月期第2四半期	15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	85,271	47,573	55.0	659.89
28年3月期	88,087	46,461	51.9	644.22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 46,865百万円 28年3月期 45,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	9.7	5,000	31.8	5,000	26.7	3,300	20.2	46.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	78,698,816 株	28年3月期	78,698,816 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	7,677,864 株	28年3月期	7,675,193 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	71,022,420 株	28年3月期2Q	71,028,909 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続による企業収益や雇用環境の改善等を背景に底堅く推移しました。

しかし、中国をはじめとする新興国や資源国経済の減速、英国のEU離脱問題の影響など懸念材料も内在しており景気の足踏み感は拭えない状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は35,068百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は1,539百万円（前年同四半期比11.1%増）、経常利益は1,567百万円（前年同四半期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,147百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、主力のサイホン雨どいシステム「ジェットライン」の売上は堅調に推移しましたが、管工機材、その他住宅資材が伸び悩み、売上は前年同四半期並みとなりました。

採光建材部門は、主力のポリカーボネート製波板、平板、加工品の売上は底堅く推移しましたが、非住宅向けの採光ユニット製品の拡販が進まず、売上は前年同四半期並みとなりました。

環境・土木部門は、設計折込済み案件は増えつつありますが、工期遅延による物件への製品納入が進まず、売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市を中心とした受注物件の減少により苦戦が続きました。

その結果、住環境事業の売上高は18,360百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失は183百万円（前年同四半期は101百万円の営業損失）となりました。

床事業

マンション改修市場の売上は高付加価値製品も合わせて堅調に推移しました。

その結果、床事業の売上高は4,450百万円（前年同四半期比0.6%増）、品種構成の影響により営業利益は873百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、アジアを中心とした海外の半導体・液晶製造装置向け工業用プレートが好調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。

その他サイン分野は前年並み、切削用材料分野は順調に推移しましたが、前年大型物件がありましたタンク分野と市況の低迷が長引く海外向け濾過板分野は苦戦が続きました。

その結果、高機能材事業の売上高は11,365百万円（前年同四半期比3.2%減）、品種構成の影響により営業利益は820百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

メディカル事業

骨接合材料は、「スーパーフィクソープMX」が頭蓋顎顔面領域を中心に堅調に推移しました。また、新規販路活用によるスポーツ整形領域への売上が伸長しました。

その結果、メディカル事業の売上高は891百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は93百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,816百万円減少し、85,271百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,301百万円減少したことにより、流動資産が2,265百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より3,928百万円減少し、37,698百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が3,590百万円減少したことにより、固定負債が2,517百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より1,111百万円増加し、47,573百万円となり、自己資本比率は、55.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、13,903百万円（前連結会計年度末は13,760百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,809百万円の収入となりました（前年同四半期は2,869百万円の収入）。これは、主に確定拠出年金制度へ移行したことによる退職給付債務の減少額2,749百万円、法人税等の支払額840百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,928百万円、売上債権の減少額2,334百万円、減価償却費1,497百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,818百万円の支出となりました（前年同四半期は1,639百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得1,829百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、798百万円の支出となりました（前年同四半期は1,988百万円の支出）。これは、主に短期借入金の返済160百万円、配当金の支払額497百万円の支出要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成28年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

この移行により、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益として363百万円の特別利益を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,782	13,925
受取手形及び売掛金	22,604	20,302
電子記録債権	3,925	3,831
商品及び製品	7,653	7,549
仕掛品	2,087	2,225
原材料及び貯蔵品	1,825	1,852
繰延税金資産	599	589
その他	965	897
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	53,429	51,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,750	8,491
機械装置及び運搬具（純額）	5,417	5,178
土地	10,117	10,089
建設仮勘定	361	558
その他（純額）	874	951
有形固定資産合計	25,520	25,269
無形固定資産	328	335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568	3,559
繰延税金資産	4,137	3,877
退職給付に係る資産	60	56
その他	1,161	1,084
貸倒引当金	△118	△75
投資その他の資産合計	8,808	8,501
固定資産合計	34,657	34,106
資産合計	88,087	85,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,140	13,074
電子記録債務	468	1,858
短期借入金	1,719	1,564
1年内返済予定の長期借入金	186	186
未払法人税等	895	763
賞与引当金	956	999
その他	3,699	3,209
流動負債合計	23,066	21,656
固定負債		
長期借入金	790	697
繰延税金負債	762	759
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	15,544	11,954
資産除去債務	309	310
その他	1,147	2,312
固定負債合計	18,559	16,042
負債合計	41,626	37,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	21,489	22,139
自己株式	△2,320	△2,322
株主資本合計	49,024	49,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,035
為替換算調整勘定	54	△69
退職給付に係る調整累計額	△4,364	△3,774
その他の包括利益累計額合計	△3,269	△2,808
非支配株主持分	706	707
純資産合計	46,461	47,573
負債純資産合計	88,087	85,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,945	35,068
売上原価	23,737	23,467
売上総利益	11,208	11,600
販売費及び一般管理費	9,821	10,060
営業利益	1,386	1,539
営業外収益		
受取配当金	49	48
持分法による投資利益	33	29
その他	122	84
営業外収益合計	205	163
営業外費用		
支払利息	15	15
売上割引	27	27
賃貸費用	22	20
為替差損	—	68
その他	23	3
営業外費用合計	89	135
経常利益	1,502	1,567
特別利益		
固定資産売却益	22	1
投資有価証券売却益	150	46
退職給付制度改定益	—	363
負ののれん発生益	195	—
関係会社整理損失引当金戻入額	9	—
特別利益合計	377	411
特別損失		
固定資産処分損	15	23
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	15	50
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,928
法人税等	732	761
四半期純利益	1,132	1,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,106	1,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,132	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△10
為替換算調整勘定	45	△132
退職給付に係る調整額	167	590
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	64	447
四半期包括利益	1,196	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	1,609
非支配株主に係る四半期包括利益	39	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,928
減価償却費	1,499	1,497
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△2,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
のれん償却額	18	—
負ののれん発生益	△195	—
受取利息及び受取配当金	△50	△49
支払利息	13	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,908	2,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579	△666
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	1,726
その他	△450	△337
小計	3,186	3,607
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△14	△10
補助金の受取額	—	2
法人税等の支払額	△353	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,869	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,778	△1,829
有形固定資産の売却による収入	52	29
無形固定資産の取得による支出	△10	△82
投資有価証券の取得による支出	△11	△38
投資有価証券の売却による収入	283	77
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	△7
貸付金の回収による収入	18	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△180	—
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350	△160
リース債務の返済による支出	△51	△41
長期借入金の返済による支出	△85	△93
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△197	△197
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737	143
現金及び現金同等物の期首残高	13,571	13,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,835	13,903

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,912	4,426	11,737	870	34,945	—	34,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	6	65	—	108	(108)	—
計	17,947	4,432	11,802	870	35,053	(108)	34,945
セグメント利益 又は損失(△)	△101	837	742	△93	1,386	—	1,386

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

② 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

住環境事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に日本ポリエステル株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益195百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,360	4,450	11,365	891	35,068	—	35,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	14	38	—	88	(88)	—
計	18,395	4,465	11,404	891	35,156	(88)	35,068
セグメント利益 又は損失(△)	△183	873	820	29	1,539	—	1,539

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。